

第3回 芽室町教育振興基本計画策定委員会 議事録

令和4年9月28日（水）18:30～19:30

芽室町役場 2階 会議室7・8

出席者 委員：14名（新町委員、岡久委員、山川委員、高野委員 欠席）

教育委員会

教育推進課：有澤課長、清末補佐、森センター長、金須教育総務係長、橋本教育推進係長、教育総務係金沢

生涯学習課：日下課長、藤澤図書館長、梅森スポーツ振興係長、村島社会教育係長

1 開会

出席委員：上記欠席者を除く14名

半数以上の出席があり、会議は成立

2 委員長あいさつ

3 第2期芽室町教育振興基本計画（案）の検討について

【第1節 計画策定の趣旨】

嶋野委員：3ページに計画策定の趣旨として「計画策定時以降、人口減少や少子高齢化の進行、情報技術やグローバル化の進展、産業構造の変化、経済格差や二極化などにより、人々の価値観や生活様式、ワークスタイルが大きく変わり」とあるが、この部分は前回の計画策定時から見て大きな変化はないのではないかと。計画は、このような時代背景を踏まえ立案することとなるので、整理すべき。

6ページ、基本理念に「全ての人を価値のある存在として尊重し」と記載されているのならば、「人材」という文言を「人財」に修正すべきである。

金須係長：3ページについては、検討し修正する。6ページは記載の誤りであり、修正する。

【施策目標1】

●施策項目（1）

俵委員：11ページ、施策の方向性に記載されている「全国学力・学習状況調査において授業の内容（略）がよくわかる（略）と回答した児童生徒の割合」という項目は学力向上を推進する上で必要最低限の項目であり、授業の理解がなければ学力は向上しないため、削除してもよいのではないかと。道教委の計画においても前提条件であるとの考えから記載されていない。

有澤課長：第5期総合計画前期実施計画においてもこの項目は記載されており、後期実

施計画にも記載する予定である。点数ばかりではなく理解度を重視したほうがよいという考えもあるため、残すべきものと考えている。

俵委員：基準年度の値は高いとは言えず、目標数値も低いのではないか。中3も小6の目標数値と同じくらいまで引き上げてもいいのではと思う。ここが上がらなければ学力向上には繋がらないと思う。

嶋野委員：小・中学生の基礎学力の低下が著しく、高校の授業についていけない生徒がおり、高校で学びなおしを行っているが、部活動やアルバイト等で十分に行いにくい現状である。したがって、高校受験の前に小・中学校の復習をしなければ、手遅れになる。当校では中学生向けにも行っている。具体的な内容を文言に起こさなければ、成果の数値が上がることはない。

有澤課長：令和2年度から授業改善チームとして3人の教員が加配されたこともあり、点数だけを見れば全国・全道平均に追いつきつつある。また、基礎学力の定着・向上に関して30人の少人数学級を打ち出している。加えてICTを活用して個別最適な学びを進めていこうとしている。かつICTに関しては芽室町は全町的にAIドリルを導入している。教育振興基本計画においては、計画の趣旨上詳細な表記はないが、ICT教育を進める上で独自導入しているのが、キュービナ(AIドリル)、中学校ではプログラミングソフトを導入している。これらを使いながら基本的な授業改善を、アナログな授業改善を並行して、十勝教育局の指導も受けながら進めている。

【施策目標2】

●施策項目(2)

嶋野委員：21ページ「イ 私立高等学校授業料補助の実施」は国の就学支援金のことを指しているのであって、芽室町独自の施策ではないのではないかと。

橋本係長：芽室町独自で行っている私立学校の授業料に対する補助である

有澤課長：国・道で行っているもので補えない部分について、1人当たり36,000円を上限として助成している。今年度は9名が対象者となっている。

【施策目標3】

●施策項目(2)

嶋野委員：28ページ、図書館の電子書籍導入について、具体的な計画年次と、図書館だけで完結させるのか、または小中のタブレットとの連携等し、学校とのやり取りができるような電子図書館的構想は具体的にどこまで検討しているか。

日下課長：電子書籍については、令和5年度より、随時導入していくことを計画している。導入する図書分野については帯広市が昨年度導入していることからそ

の事例を参照すると、児童生徒にタブレットが当たっていることから朝読書の取り組みで活用されている事例が多い。このことから、そういった分野、実用書等から導入していき、徐々に多くの分野に広げていきたい。しかし、電子書籍は高額であるため一度に多数の書籍を調達することは困難であり、庁内での協議を踏まえ、導入計画を整理することが必要である。

嶋野委員：当校でも導入しており、確かに費用がかかる。しかし、総合的な探求の時間が新しいカリキュラムで出てきており、その調べ学習では重宝している。ぜひ子どもたちのタブレットと繋げて活用するような形態で導入を検討してほしい。

【施策目標 3】

●施策項目（1）

内山委員：26 ページ、4. 施策の方向性の「全国学力・学習状況調査において、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある、どちらかといえば考えることがあると回答した児童生徒の割合」が小学校 6 年生よりも中学校 3 年生の方が低いというのはどうなのか。学年が上がっていくごとに割合が増えていかないと、関係人口を増やしたり郷土愛を育んでいくことにはならないのではないか。

有澤課長：ご指摘のとおりであり、探求・提案・発信に結び付けていきたいという想いとは逆の数値になっている。新たな教育長になり、めむろ未来学によって 9 年間の中でしっかり子供たちに探求・提案・発信を身に付けてもらおうと取り組んでおり、めむろ未来学や食農教育を通して、理想としては学年と割合が比例していくよう進めていきたい。

内山委員：そのような思いであれば、令和 8 年度の中学校 3 年生の目標値が 46.3%（令和 3 年度の小学 6 年生の割合）を超えていないといけないのでは。これでは小学生よりも中学生のほうが郷土愛がないということを現時点で認めているということになってしまうのでは。最低でも小学 6 年生の目標値と同じ値に実態としてもなってもらいたいと思う。

西村委員長：基本理念の「心豊かで 時代に輝く 芽室の人」の言葉の意味はここにあるものと思っている。学校分野を社会教育分野とリンクしながら進めていかなければならない。

金須係長：次回日程は別途ご案内する。